

平成30年度 公益財団法人山梨総合研究所事業計画

1. 地域社会の健全で持続可能な発展を目的とした自主研究・自主事業、及びセミナー等の開催

(1) 自主研究・自主事業

地域の振興・活性化に中長期・マクロ的な視点から取り組み、その課題の抽出と解決の方策を研究する。合わせて、自治体・企業・団体・住民等とともに自主研究・自主事業に取り組むことにより、新たな公共を模索する。

また、当該事業で得られた知見は、受託研究・受託事業に活用するとともに、成果はホームページ、メールマガジン、研究発表会等で積極的に公開する。

- ① 「アジアフォーラム 21 研究会」(平成 11 年度から実施、本年度から活動内容変更)
- ・ 県内企業・自治体とアジア諸国との連携について、産業界・大学・支援機関・自治体などと共同研究を行う。

⇒主に ASEAN・中国・韓国と日本国との政治的・経済的・文化的関係についての研究会を、シンポジウム、連続セミナーなどの形式で、年 2～3 回開催する。

- ・ 開催をホームページ・メールマガジン等により広く発信し、研究会への一般市民、学生、自治体職員等の参加を促す。
- ・ 研究内容は、ホームページ・メールマガジン等により公開する。
- ・ 忠清北道のシンクタンクである韓国忠北研究院との共催による「第 11 回国際交流シンポジウム」を開催(秋)し、その内容をホームページにて情報を発信する(今年度は山梨での開催)。

- ② 社会的問題の新たな解決手法に関する研究(新規)

- ・ 新製品開発における体系化された品質保証の方法である QFD(品質機能展開)の考え方を設計的問題解決手法として応用し、QFDによる社会問題解決の手法確立を目指す。
- ・ 企業、NPO 団体、大学関係者などと連携・研究を実施し、その内容をホームページ等により公開する。

- ③ 山梨県の将来像に関する研究(新規)

- ・ 今後、ITの更なる進展が見込まれ、ITを駆使する環境整備、人材育成が急務となる中で、山梨県をIT最先進地(情報駆動型社会)として構築を推進するため、課題の整理、将来像(あるべき姿)及び実現へのプロセス等を研究する。
- ・ 研究内容は、政策提言として、ホームページ等により公開する。

- ④ 「新世紀甲府城下町研究会」(平成 14 年度から継続)

- ・ 甲府城の整備やコンパクトシティの考え方を踏まえ、江戸文化の復活と城を中心としたまちづくりについて、各界有志による共同研究と政策提言を行う。

- ⑤ 研究員による自主研究の実施(単年度)

- ・ 上記のほか、研究員が独自に取り組む研究として、次の 4 テーマを実施する。

「大学連携によるまちなか活性化研究」

「働き盛りのワーク・ライフ・バランスとは～PTA活動を例に～」

「IoT時代における品質管理及び生産性向上に関する基礎的研究」

「デザイン思考による地域課題解決についての調査研究」

2. 自治体等から受託した公益目的事業の調査・研究

公益目的事業である国、山梨県、各市町村等からの地域・まちづくり、生活・福祉・教育、産業・労働、交通、環境など様々な分野にわたる調査・研究や計画策定について、積極的に支援する。

また調査・研究実施にあたっては、県内各大学・特別研究員等との連携による効率的な受託研究の実施と成果物の質の確保、及び自主研究・自主事業との有機的つながりを図る。

(1) 受託研究事業・共同研究事業

- ①国・県・市町村などからの受託研究
- ②商工・農業団体等からの受託研究
- ③大学・NPO等各種団体との共同研究

(2) 研究内容の充実と品質向上

案件に対する所内の取り組み体制を見直すとともに、新たな研究手法を積極的に導入し、報告書内容の充実と品質の向上を図る。

3. 人材育成

公益目的事業を通じて山梨県、市町村、民間企業から派遣された研究員の育成を図るとともに、受託事業を通じて委託自治体職員等の政策形成能力の向上に資するよう支援業務を進める。また、次代を担う大学生のインターンシップ受け入れについても、引き続き積極的に実施していく。

(1) 地域を担う人材の育成

- ①派遣職員及び委託自治体職員に対する政策形成能力向上に関する研修の実施
- ②インターンシップの受け入れ、及び指導の実施
- ③市町村と連携した合宿研修の実施（夏季予定）
- ④山梨総合研究所のOBの協力による研修等の実施

4. 研究交流、及び情報の収集・提供

県内外や国内外の組織と連携し情報の収集を進めるとともに、シンクタンクとしての質の向上を図る。また公益目的事業の実施により得られた成果については、冊子・ホームページ・メールマガジン・マスコミ等を通じて広く地域に情報発信する。

(1) 研究交流

- ①海外機関との研究交流（韓国忠北研究院など）
- ②地方シンクタンク協議会・中部ブロックの中堅職員研究発表会への参加（11月）
- ③市町村との共同合宿研修、及び所内研修の充実（理事長研修、外部研究者・OBとの勉強会など）
- ④県（総合政策部）・出捐団体、県内支援機関、民間調査研究機関などとの連携強化

(2) 情報提供・資料収集

- ①賛助会員セミナー等の開催
- ②自主研究事業成果の積極的な公開（ホームページ、研究発表会等）
- ③新聞等への寄稿（毎日新聞コラム欄など）、及び随時取材への対応
- ④講師派遣・委員派遣、及び講師紹介
- ⑤上記に関する事項として、メールマガジン会員の増強活動の実施

(3) 機関紙等の発行

- ①「地域から未来が見える」の発刊（年1回）
- ②「ニュースレター」の発刊（毎月）
- ③メールマガジンの発行（毎月）

5. 効率的な経営の追求

研究員の能力向上、計画的な業務遂行、経費節減等を通じた効率性の向上に努めるとともに、自治体職員等への知名度浸透を通じて安定した経営を目指し、自主研究・自主事業への資源の配分による充実を図る。

以上